

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 17 日現在

機関番号：34605

研究種目：基盤研究 C

研究期間：2009～2011

課題番号：21530854

研究課題名（和文） 分権化時代における教育ガバナンスと地方教育行政システムに関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文） Theoretical and Empirical Research of Educational Governance and Local Educational Administration System in Decentralized Society.

研究代表者

白石 裕 (SHIRAIISHI YUTAKA)

畿央大学・教育学部・教授

研究者番号：50025110

研究成果の概要（和文）：本研究は、地方自治体における教育政策の形成過程に、多数のアクターが関与し、その相互作用によって教育政策が形成される過程を教育ガバナンスの分析枠組みに基づいて検討した。2010年5月～8月に全国1750市区町村(2010年4月1日現在悉皆)を対象にアンケート調査を実施した。その結果、市区町村の教育ガバナンスにおいては教育行政アクターが中心的役割を果たしていた。また教育ガバナンスを構成する各アクターは政策課題によって発揮しうる影響力に差が見られた。

研究成果の概要（英文）： This research aims at examining the educational policy process, using the framework of educational governance, as a result of involving many actors in the process.

We conducted a national questionnaire survey from May 2010 to August 2010, which was an inventory survey across the country 1750 local governments, including all cities, wards, towns, and villages in Japan at the date of April 1st, 2010.

As a result, we concluded that educational administration actors were playing key roles in the policy process. According to policy agendas, there seem various influences of actors in local governments.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育行政学

キーワード：教育委員会、地方教育行政、教育振興基本計画、学校統廃合

1. 研究開始当初の背景

2006年の教育基本法の改正、2007年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下、「地方教育行政法」)の改正により、地方

教育行政において国と地方の役割分担の整理、教育委員会の機能の強化・活動の実質化・政策形成機能の強化が求められている。これは地方分権改革を背景とし、教育行政シ

システムを強化することを通じて、各地域の教育活動の充実を目的とするものである。他方、首長や議会が学力向上や子育て支援の充実などの教育政策の要求を掲げ、地域の教育課題を政治課題として設定する事例も見られる。つまり、現在、地方教育行政の独立性と自律性の強化充実が目指される一方で、地域の教育のあり方をめぐり首長、議会と教育委員会との政治的葛藤、行政的論争が生じているのである。

このような地方教育行政のあり方は、都道府県での知事と教育委員会の関係、市区町村での首長と教育委員会の関係がそれぞれ錯綜し、また、都道府県と市区町村の地方政府間の関係も複雑化している。地方政府内、及び政府間に生じる相互関係は、これまで教育行政学のなかでも検証されてきた。また、各教育委員会の活動の充実化は、中央教育審議会答申などでも言及されてきたが、首長の教育政策への積極的関与のなかで教育委員会だけでなく地域の教育行政をどのように形成していくかが問われている。しかし、この点について従来の教育行政学やその近接領域では理論的にも実証的にも十分な研究が蓄積されてこなかった。そこで、本研究では首長や議会と教育委員会、そして学校、保護者を含めた市区町村レベルにおける教育政策形成過程に「教育ガバナンス」という新しい分析枠組みを設け、これらを包括的に考察した。

2. 研究の目的

本研究は現代における地方教育行政のあり方を「教育ガバナンス」と捉え、教育ガバナンスを構成する首長・議会・教育委員会・学校・保護者の役割と機能を理論的・実証的に検討することを目的とするものである。

3. 研究の方法

本研究は、市区町村レベルにおける教育政策形成を理論的・実証的に考察するものであり、教育政策領域として教育振興基本計画、及び学校適正配置計画を取り上げた。

実証研究ではこの2つの 이슈を分析対象とし、アンケート調査を実施した。アンケートは2010年5月～8月に全国1750市区町村(2010年4月1日時点悉皆)の教育長、教育委員長、首長、議会文教関係委員会委員長、当該市区町村立学校から無作為に抽出した1校の校長、同校のPTA会長に調査票を送付した。このように1自治体あたり6者を調査対象者として、市区町村における教育振興基本計画、及び学校適正配置計画の策定過程に見られるガバナンスの状況を分析できるよう設計した。

また、理論研究ではガバナンス論に依拠し分析枠組みの構築を行った。政治学、及び行政学において研究が先行しているガバナンス論を市区町村教育政策の形成過程を分析する枠組みとして応用し、本研究の分析枠組みとした。

本研究では理論研究によって設定した教育ガバナンスの枠組みに沿って実証研究の結果を分析した。教育ガバナンスとは教育政策の形成過程に参画する様々なアクターを包括し、従来の教育行政関係者の活動に偏重した研究視角を脱却すべく本研究が設定した分析枠組みである。本研究における教育ガバナンスは市区町村教育政策の形成過程に参加する多様なアクターが想定されている。教育ガバナンスを最広義にとらえれば、教育政策に関与するすべてのアクターが包摂される。しかし、調査研究としての性格を鑑みれば、そのすべてを調査対象とすることは実際上不可能であるから、本研究では代表的なアクターを抽出し教育行政アクター、政治アクター、学校アクターの3つに分類した。

これらの、3つのアクターが市区町村の教育政策に関与し、政策が形成されていく過程を教育ガバナンスと位置づけ、本研究の分析枠組みとした(図1)。

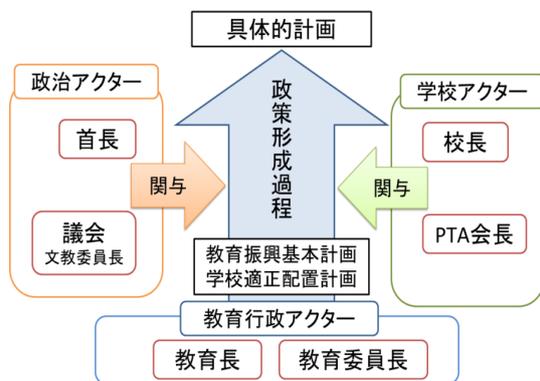


図1

4. 研究成果

本研究では地方教育ガバナンスに関する実証研究及び、理論研究に取り組んだ。

本研究の成果の概要は以下の通りである。まず、市区町村の教育ガバナンスにおいて中心的役割を果たしているのは教育行政アクターであり、教育委員会とその事務局を中心とした政策形成が行われていた。一方、政治アクターや学校アクターも教育ガバナンスの中で一定の役割を果たしていた。各アクターは、政策課題によって政策形成に及ぼす影響力が異なる場合があり、特に教育振興基本計画においては校長が、学校統廃合計画においては首長や、議員などの政治アクター及び保護者が影響力を及ぼしていることが明らかになった。このように影響力を発揮する政策課題が異なることは、それぞれのアクターが、政策関心を異にしていることを示唆する。校長は教員としての専門性を発揮できる教育振興基本計画において影響力を持ち、政治アクターが政治的にも関心が高い学校適正配置計画の策定過程において、影響力が高くなっていると考えられる。このように本研究では、教育政策の形成過程における個々のア

クターの政策選好を把握し、政策過程における役割の違いを提示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 小松茂久(2012)「アメリカ現代地方教育統治の再編と課題—教育委員会制度の理念と実態を中心に—」『早稲田教育評論』第26巻1号、1-31頁、査読有。
- ② 栗原真孝(2012)「教育振興基本計画および学校統廃合計画策定への6者の関与に関する考察」『教育行財政研究集録』第7号、早稲田大学大学院教育学研究科教育行財政研究室、31-44頁、査読無。
- ③ 澤里翼(2012)「地方教育ガバナンスにおける諸アクターの政策選好分析」『早稲田大学教育学会紀要』第13号、101-108頁、査読無。
- ④ 時田詠子(2012)「小学校校長が捉える教育行政の現状と在り方」『学校法人昌賢学園論集』第10号、採択決定印刷中、査読有。
- ⑤ 阿内春生(2012)「教育振興基本計画と学校統廃合計画の策定過程にみる地方教育ガバナンス」『早稲田教育評論』第26巻1号、91-106頁、査読有。
- ⑥ 阿内春生・澤里翼(2012)「地方教育ガバナンスにたいする校長の影響力認識とガバナンスの現状—校長調査における影響力評価を手がかりとして—」『教育行財政研究集録』早稲田大学大学院教育学研究科教育行財政研究室、45-57頁、査読無。

[学会発表] (計5件)

- ① 澤里翼「地方教育ガバナンスにおける諸アクターの政策選好分析」2012年3月3日、早稲田大学教育学会2011年度大会、早稲田大学。
- ② 阿内春生「市区町村教育行政における影響力構造」2012年3月3日、早稲田大学教育学会2011年度大会、早稲田大学。
- ③ 白石裕、小松茂久、白川優治、栗原真孝、澤里翼、時田詠子、阿内春生、小野まどか「地方分権時代における地方教育ガバナンスの研究(2)—政策形成過程と教育行政のあり方に関する6者調査の比較分析」2011年10月8日、日本教育行政学会第46回大会、九州大学。
- ④ 阿内春生、澤里翼「地方教育ガバナンスに対する校長の影響力認識」2011年6月5日、日本教育経営学会第51回大会、日本大学。
- ⑤ 白石裕、小松茂久、白川優治、栗原真孝、澤里翼、時田詠子、○阿内春生「地方分権時代における地方教育ガバナンスの研究(1) —教育振興基本計画と学校適正配置計画の形成過程を中心に—」2010年10月3日、日本教育行政学会第45回大会、筑波大学。

〔その他〕(計2件)

- ① 白石裕[編著](2012)『分権時代における教育ガバナンスと地方教育行政システムに関する理論的・実証的研究 最終報告書』、97頁。
- ② 白石裕[編著](2011)『分権時代における教育ガバナンスと地方教育行政システムに関する理論的・実証的研究 集計報告書』、145頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

白石 裕 (SHIRAIISHI YUTAKA)

畿央大学・教育学部・教授

研究者番号：50025110

(2)研究分担者

小松 茂久 (KOMATSU SHIGEHISA)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：50205506

白川 優治 (SHIRAKAWA YUJI)

千葉大学・普遍教育センター・助教

研究者番号：50434254

(3)連携研究者

(4)研究協力者

栗原 真孝 (KURIHARA MASATAKA)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手

研究者番号：70588532

澤里 翼 (SAWASATO TSUBASA)

東京大学・大学院教育学研究科博士課程・院
生

時田 詠子 (TOKITA EIKO)

群馬医療福祉大学・社会福祉学部・専任講師

研究者番号：00612839

阿内 春生 (AUCHI HARUO)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・助手

研究者番号：10608839

小野 まどか (ONO MADOKA)

早稲田大学・大学院教育学研究科修士課程・
院生

下舘 和章 (SHIMODATE KAZUAKI)

早稲田大学・大学院教育学研究科修士課程・
院生